

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三協立山株式会社（証券コード:5932）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB-
安定的

■格付事由

- (1) 大手サッシメーカー。主力のアルミサッシ製品を扱う建材事業では、販売代理店向け販路に強みを有する。また、アルミビレットや型材製品などのマテリアル事業、小売店の什器や看板などの商業施設事業も営む。15年に欧州とタイのアルミ事業の買収により海外に本格的に進出したが、国際事業は赤字が継続しており、改革を進めている。
- (2) 事業環境が厳しさを増している。建設コスト増加による住宅価格の上昇や金利先高観などにより新設住宅需要が減退し、建材の販売数量が弱含んでいる。海外では欧米での景気後退が懸念されている。ただ、当社ではこれまでの生産合理化やコスト削減など収益性改善のための諸施策の実施により収益体質は強化されており、業績が大きく落ち込む懸念は小さいとみている。また、財務構成は現状程度を維持できると予想している。以上により、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 23/5期の営業利益は37億円（前期比2.2%減）の計画である。ただ、サッシ業界の足元の業績は価格転嫁の遅れや販売数量の落ち込みにより悪化している。24/5期以降は電力料金上昇などの影響が懸念される。国の補助金をうけた高断熱窓などのリフォーム需要が高まりつつあるが、引き続き販売数量の動向と原燃料コストの価格転嫁の進捗を確認していく。海外事業では固定費削減や製品ミックスの改善が進み、赤字幅が縮小しつつある。EV向け部材など高付加価値製品の拡販が進むのか注視していく。
- (4) 23/5期第3四半期末の自己資本比率は30.5%であるなど、業績変動が比較的大きいことを考えれば改善の余地が残る。ただ、近年は投資をコントロールしながら現状の財務内容を長らく維持している。今後も新商品や環境への対応、省人化や自動化などのため積極的な設備投資を継続する計画であるが、キャッシュフローの状況に応じて投資をコントロールするとみている。

（担当）加藤 直樹・井上 肇

発行体：三協立山株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023 年 4 月 28 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014 年 11 月 7 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 三協立山株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル